

株主の皆様へ



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

東京・青山本社社長室より国立競技場
(2020年東京オリンピック開催予定地)を望む

株主の皆様には、平素より大きなご支援を賜り、心から厚く御礼申し上げます。アベノミクスそして東京オリンピック開催決定効果により、我が国は成長期へと第一歩を踏み出し、外国人投資家の日本株投資への潮目(注目度)は完全に変わりました。当社の日本初コミットメント型、ライツ・オフリングの権利行使においては、当社株主の皆様のご支援の大きさを改めて心深く胸に刻んでおります。日本の資本市場はグローバル化に向けて急激な進化を余儀なくされると確信し、この変化を事業機会に結びつけ、最も革新的な企業となるべく不断の決意で経営を実践してまいります。株主の皆様には引き続き深いご理解を賜りますことを、心からお願い申し上げます。

□ 売上高、営業利益、四半期純利益は過去最高を達成

当第2四半期は、売上高、営業利益、四半期純利益が過去最高を達成した一方、経常利益は平成25年4月に実施したライツ・オフリングに係る株式交付費(営業外費用)77百万円の発生等により前年同期を下回りました。

□ コア事業であるIR・SRコンサルティングが増収を牽引

証券代行の新規営業を好機にIR・SRコンサルティングの新規顧客が順調に増加したほか、経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する案件を継続的に受託いたしました。特筆すべき点として、新規に開始したライツ・オフリング関連業務が収益に寄与したことが挙げられます。

□ 証券代行業務が順調に稼動(当第2四半期累計期間の売上高は限定的)

証券代行業務の営業専任組織の構築により約40年ぶりの新規参入としては順調に受託件数を伸ばしております。受託決定済みの企業は18社、管理株主数は56,800名(平成25年11月8日時点)となっております。

□ 1株当たりの中間配当40円(前期比17.5円増額)を予定通り実施

当第2四半期会計期間は、収益面では一時的に低下傾向を示しましたが、主力のIR・SRコンサルティング及び新しいライツ・オフリングアドバイザー業務等により、通期業績における収益傾向は順調な見通しです。中間配当は予定通り、前期比17.5円増の40円を実施いたしました。

□ 株式分割の実施(分割基準日:平成25年11月26日)

平成26年1月の少額投資非課税制度(NISA)開始後に個人投資家の売買に対応するべく、1株当たりの投資資金を引下げ、より投資しやすい環境の整備、株式の流動性向上を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。なお、分割方法は分割基準日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合で分割いたしました。

トピックス

総合株主データベースシステムの拡張開発

(日本アイ・ビー・エム株式会社と共同開発)

当社は約40年ぶりとなる証券代行業への新規参入を果たしました。株券電子化のメリットを活用した最先端のサービス提供が奏功し、順調に顧客数が増加しております。今後の受託件数増加、株主数拡張に備え、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で5億円を投じたシステム開発を実施いたします。

株式分割を実施いたしました

1株当たりの投資資金を引下げ、NISA対応を積極的に展開するべく、平成25年11月26日を分割基準日として、普通株式を1株につき5株の割合で分割いたしました。これにより、当社発行済株式総数は、従来の1,855,802株から9,279,010株へと増加いたしました。

証券代行受託拡大に向けた広告を出稿

上場企業の取締役の皆様へ



株券電子化が深耕するなか、以下の疑問を一度でもお持ちになったことはありませんか？

- 当社の上場管理コストは、なぜ高いのか？
- 当社の株主総会の議案に反対した機関株主が、なぜ分からないのか？
- 当社の証券代行(株主名簿管理人)は、なぜ見直しされないのか？
- 当社の本当の安定株主が、なぜ分からないのか？
- 当社の株主名簿は、なぜ毎月作成されないか？
- 当社は既存の株主を重んじる新しいファイナンス(ライツオファリング)を、なぜ実施出来ないのか？
- 当社の株主名簿では、なぜ実際の外国人、機関株主が分からないのか？

1. 監督官庁、全国証券取引所等から承認を受け、



金融庁 金融商品取引業者登録

東京証券取引所 株式会社代行機関承認

2. 最新鋭のシステム、印刷・封入処理工場を整え、



最大手グローバルシステム会社との開発*

最大手印刷工場での印刷・封入*

3. 実績ある法律顧問とともに、



最大手国内・外国法律事務所のバックアップ*

4. 自社のグローバルな調査を駆使し



実質機関株主を調査する自社リサーチ体制(東京青山・ニューヨークミッドタウン)

*はイメージ写真です

IR Japan は、今までにない証券代行機関(株主名簿管理人)として疑問にお応えします。

「証券代行セミナー」開催決定:2013年11月29日(金)会場:ザ・リッツカールトン 東京 費用:無料 お問い合わせ先:ストックソリューション事業部(株)アイ・アール・ジャパン TEL: 0120-103-436

トピックス

第16回IR・SRコンサルティングセミナーに加え、第1回ライツ・オファリングセミナーも開催し、多数のご来場を賜りました。

今年で16回目の開催となるIR・SRコンサルティングセミナーでは、我が国の株式市場に大量の海外資本が流入する中、株主総会上程議案に対する反対票の増加や、リーマンショック後に沈静化していたアクティビスト投資家の活発化を鑑み、「増加する反対行使と胎動するアクティビストの状況～日本企業が取るべき株主対策～」と題したセミナーを平成25年9月10日(火)に開催し、機関投資家や有識者の方々と活発な意見交換を行いました。

また、「ライツ・オファリングの検証～新たなファイナンスの成果・問題点を探る～」と題したセミナーを10月9日(水)に開催し、東京証券取引所や法律事務所等の有識者の方々とパネルディスカッション形式で議論を行いました。



新たな資金調達手法であるライツ・オファリングは、既存株主から資金調達を行う点が特徴で、既に14件実施(11月8日時点)されるなど日本国内においても普及しつつあります。

当社の最大の特徴である既存株主とのコミュニケーションをフル活用し、当社はライツ・オファリング関連のアドバイザリー業務を推進し、新たな収益基盤の確立を図っております。

【事業領域図】

ライツ・オファリング関連業務

- ・ライツ・オファリングアドバイザリー
- ・インフォメーションエージェントサービス 等

IR・SRコンサルティング

- ・機関投資家判明調査
- ・プロキシ
- ・議決権行使促進
- ・アドバイザリー 等

ディスクロージャー コンサルティング

- ・株主通信
- ・株主向けアンケート
- ・アニュアルレポート
- ・IRサイト構築サービス 等

証券代行業業

- ・株主名簿管理人業務
- ・株式事務業務 等

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2013年3月31日現在	当第2四半期末 2013年9月30日現在	増減額	科目	前期末 2013年3月31日現在	当第2四半期末 2013年9月30日現在	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,142	2,241	1,099	買掛金	100	80	19
受取手形及び売掛金	308	404	95	未払法人税等	161	207	46
仕掛品	71	16	55	賞与引当金	71	65	6
貯蔵品	2	1	1	役員賞与引当金	13	—	13
その他	92	105	12	その他	140	117	23
貸倒引当金	0	1	0	流動負債合計	488	471	16
流動資産合計	1,616	2,767	1,151	固定負債			
固定資産				退職給付引当金	1	1	0
有形固定資産	45	50	4	役員退職慰労引当金	98	85	12
無形固定資産	205	210	5	固定負債合計	99	87	11
投資その他の資産				負債合計	587	558	28
その他	209	246	37				
貸倒引当金	7	1	6	純資産の部			
投資その他の資産合計	201	245	43	株主資本			
固定資産合計	453	506	53	資本金	289	795	506
				資本剰余金	278	784	506
				利益剰余金	913	1,136	223
				自己株式	0	2	2
				株主資本合計	1,481	2,715	1,233
				評価・換算差額等			
				其他有価証券評価差額金	0	—	0
				評価・換算差額等合計	0	—	0
				純資産合計	1,481	2,715	1,233
資産合計	2,069	3,274	1,204	負債純資産合計	2,069	3,274	1,204

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2012年4月 1日 至2012年9月30日	当第2四半期 自2013年4月 1日 至2013年9月30日	増減率 (%)
売上高	1,887	2,093	10.9
売上原価	704	955	35.6
売上総利益	1,183	1,137	3.8
販売費及び一般管理費	639	562	12.1
営業利益	543	575	5.9
営業外収益			
受取利息	0	0	
固定資産受贈益	—	7	
自己新株予約権処分益	—	3	
その他	0	0	
営業外収益合計	0	11	1,923.0
営業外費用			
支払利息	0	0	
株式交付費	—	77	
その他	1	0	
営業外費用合計	2	78	3,144.9
経常利益	541	508	6.1
税引前四半期純利益	541	508	6.1
法人税等	254	205	19.3
四半期純利益	287	303	5.6

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2012年4月 1日 至2012年9月30日	当第2四半期 自2013年4月 1日 至2013年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	541	508
減価償却費	17	38
自己新株予約権処分益	—	3
株式交付費	—	77
固定資産受贈益	—	7
のれん償却額	42	—
賞与引当金の増減額 (は減少)	6	6
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19	13
退職給付引当金の増減額 (は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9	12
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	6
為替差損益 (は益)	2	0
受取利息	0	0
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (は増加)	28	95
たな卸資産の増減額 (は増加)	13	56
仕入債務の増減額 (は減少)	30	13
未払金の増減額 (は減少)	1	1
未払費用の増減額 (は減少)	4	36
未払消費税等の増減額 (は減少)	7	11
前受金の増減額 (は減少)	8	11
破産更生債権等の増減額 (は増加)	—	6
その他	5	7
小計	608	499
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	160	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	150	350
有形固定資産の取得による支出	12	4
無形固定資産の取得による支出	42	42
敷金及び保証金の差入による支出	0	27
ゴルフ会員権の取得による支出	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7	5
配当金の支払額	75	80
自己株式の取得による支出	—	2
自己新株予約権の取得による支出	—	10
自己新株予約権の処分による収入	—	14
株式の発行による収入	—	1,012
株式の発行による支出	—	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	850
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	157	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	413	307
現金及び現金同等物の四半期末残高	570	1,756

株式の状況 2013年9月30日現在

株式の状況

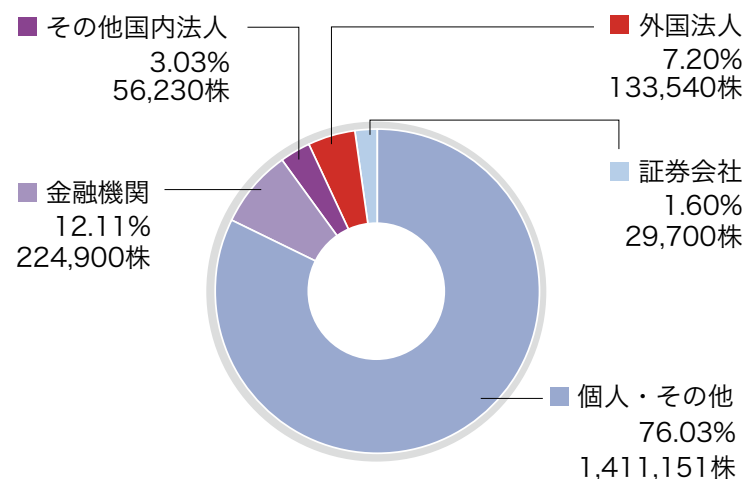
発行可能株式総数	5,800,000株
発行済株式の総数	1,855,802株(自己株式 281株を含む)
株主数	644名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
寺下 史郎	1,159,400	62.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) [*]	121,800	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) [*]	45,300	2.44
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス140016 ^{**}	44,250	2.38
株式会社四五コーポレーション	35,200	1.89
ザバンク オブ ニューヨーク メロン(インター ナショナル) リミテッド 131800 ^{**}	33,200	1.78
富松 圭介	24,700	1.33
野村信託銀行株式会社(投信口) [*]	22,000	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) [*]	21,800	1.17
アセットマネジメント株式会社	19,000	1.02

^{*}国内機関投資家 ^{**}海外機関投資家

所有者別株式分布状況



注：自己株式(281株)は含まず

アナリスト・機関投資家向け決算説明会の動画を公開しております。当社ウェブサイトをご覧ください。

アイ・アール ジャパン IR・SR 情報

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

